



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,206	14.9	521	△46.1	733	△33.7	132	△73.5
23年3月期	41,964	△5.4	966	29.3	1,107	23.7	500	14.6

(注) 包括利益 24年3月期 3百万円 (△98.2%) 23年3月期 194百万円 (△68.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.99	—	0.7	2.0	1.1
23年3月期	37.67	—	2.7	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,596	17,965	46.5	1,352.18
23年3月期	35,427	18,305	51.7	1,377.70

(参考) 自己資本 24年3月期 17,965百万円 23年3月期 18,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△984	53	△168	9,748
23年3月期	1,387	478	△223	10,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	199	39.8	1.1
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	239	180.2	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		69.1	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	9.0	△330	—	△330	—	△250	—	△18.82
通期	47,000	△2.5	620	18.9	620	△15.5	250	88.3	18.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）ONCHO PHILIPPINES, INC.、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED
 除外 1社 （社名）－
 当会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,364,975株	23年3月期	14,364,975株
24年3月期	1,078,320株	23年3月期	1,077,671株
24年3月期	13,287,012株	23年3月期	13,290,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,112	9.8	748	△17.9	1,201	9.6	258	△47.2
23年3月期	35,620	△6.0	912	30.8	1,096	37.7	489	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.44	－
23年3月期	36.81	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	37,696	18,961	18,961	18,924	50.3	1,427.13	1,424.22	
23年3月期	34,872	18,924	18,924	18,924	54.3	1,424.22	1,424.22	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,961百万円 23年3月期 18,924百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	6.0	△400	－	△400	－	△280	－	△21.07
通期	38,000	△2.8	480	△35.9	590	△50.9	300	16.1	22.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 表示方法の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	41
(開示の省略)	41
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、個人消費の力強い回復は依然として見えず、また、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化など、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は東日本大震災の復旧・復興投資もあり、下げ止まり感はあるものの、民間投資は低調に推移し、それに伴う価格競争の激化で、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年事業としてスタートした成長戦略“Decade Strategy 2020”の1年目にあたり、今後高い成長が見込まれる海外市場を視野にいたした国内外一体化の事業展開や環境事業を含む新規事業に取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比1.8%増の470億35百万円となり売上高は前連結会計年度比14.9%増の482億6百万円となりました。

次に利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めてきましたが、当連結会計年度より営業損失を計上した海外子会社2社を連結子会社とした結果、営業利益は前連結会計年度比46.1%減の5億21百万円、経常利益は前連結会計年度比33.7%減の7億33百万円、当期純利益は前連結会計年度比73.5%減の1億32百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ(株)が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は369億81百万円となり、売上高は396億57百万円、セグメント利益は7億79百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は48億33百万円となり、売上高は35億42百万円、セグメント損失は1億3百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は45億54百万円となり、売上高は43億4百万円、セグメント利益は1億66百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は4億46百万円となり、売上高は3億99百万円、セグメント損失は1億26百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は2億21百万円となり、売上高は3億2百万円、セグメント損失は2億4百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の復興需要を受け回復傾向にありますが、電力需給、原油価格、労務価格等の懸念材料により、公共工事の削減や民間設備投資の低迷が引き続き予想され、今後も依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。また世界経済は、欧州債務危機による世界経済への影響、円高水準の長期化等が懸念されますが、新興国の持続的成長により、全体としては緩やかに成長するものと思われまます。

当社グループとしては経営方針で述べております諸施策の展開により、連結業績につきましては、受注高500億円、売上高470億円、営業利益6億20百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、受注高390億円、売上高380億円、営業利益4億80百万円、経常利益5億90百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は319億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億74百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が39億32百万円増加し、現金及び預金が7億65百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は66億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しております。その主な要因は、投資その他の資産のその他が2億71百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は200億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億76百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が23億78百万円、未成工事受入金が9億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は5億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しております。その主な要因は、退職給付引当金が26百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は179億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少しております。その主な要因は、利益剰余金が2億10百万円、為替換算調整勘定が1億19百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少し、当連結会計年度末には97億48百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は9億84百万円（前連結会計年度は13億87百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加、立替金の増加といった資金の減少要因が、仕入債務の増加、未成工事受入金の増加といった資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は53百万円（前連結会計年度は4億78百万円の獲得）となりました。

これは保険積立金の解約による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度は2億23百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	51.7	51.7	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	13.3	12.6	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.6	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	249.9	55.6	156.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、更に厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

この度、当社は平成24年3月期において創立70周年を迎えました。つきましては、1株あたり5円の記念配当を実施し、普通配当13円とあわせ、当期の期末配当金は1株につき18円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の原価によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は19.4%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

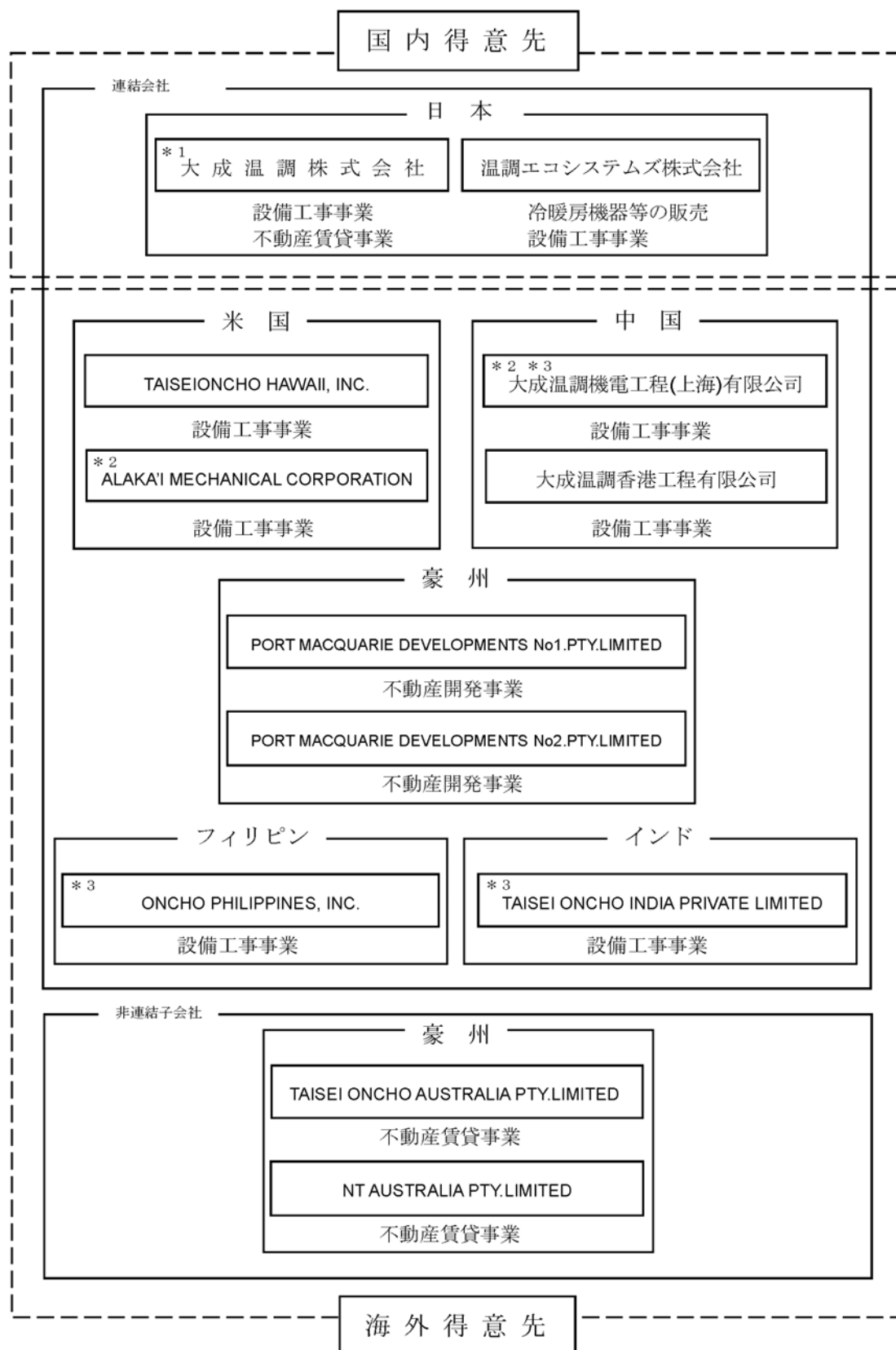
当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社3社（会社数 計8社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数 計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日 本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米 国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
イ ン ド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事事業
そ の 他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1 海外得意先に対しても工事の施工を行っております。

*2 大成温調株式会社より人員派遣を受けております。

*3 大成温調株式会社より技術援助を受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業70周年にあたり、この記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。平成24年4月にその中の足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に取り組んでおります。

〔国内外一体化となった事業展開〕は、これまでの「海外事業本部」を再編し、海外業務全般を管理する「海外統括グループ」と営業及び施工を担当する「中国事業本部」、「汎太平洋事業部」、「インド事業部」、「東南アジア事業部」の4つのプロフィットセンターに分離し、各々管掌役員を置き各地域の強化及び拡大を図ってまいります。

〔事業領域の拡大〕は、「環境事業への積極的取り組み」、「東海事業本部の強化・拡大」等について、組織編制を含む具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

〔人財力の強化〕は、国内外一体とする人財確保を強化し、グローバルな人財の育成を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,719,117	9,953,755
受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	※4 18,719,030
有価証券	499,818	94,122
未成工事支出金	※3 1,326,837	※3 1,649,048
商品	9,302	22,050
原材料	284,016	78,831
繰延税金資産	386,208	337,465
その他	694,853	1,292,994
貸倒引当金	△203,042	△169,628
流動資産合計	28,503,486	31,977,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,467,294	※2 3,500,629
土地	※2 1,875,062	※2 1,876,868
その他	849,225	※2 941,196
減価償却累計額	△2,653,496	△2,745,106
有形固定資産合計	3,538,086	3,573,587
無形固定資産	48,427	44,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,693,885	※1, ※2 1,655,878
長期貸付金	284,018	225,311
繰延税金資産	422,433	344,583
その他	1,963,496	1,691,817
貸倒引当金	△1,026,190	△916,551
投資その他の資産合計	3,337,643	3,001,040
固定資産合計	6,924,157	6,618,760
資産合計	35,427,644	38,596,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 12,992,526	※2, ※4 15,371,316
短期借入金	※2 360,000	※2 414,711
未払法人税等	39,193	491,875
未成工事受入金	1,389,731	2,316,344
賞与引当金	275,994	281,853
完成工事補償引当金	36,123	17,230
工事損失引当金	※3 469,567	※3 389,703
その他	1,003,912	760,821
流動負債合計	16,567,050	20,043,856
固定負債		
長期借入金	862	1,836
退職給付引当金	397,363	424,249
負ののれん	72,325	54,244
その他	84,138	106,275
固定負債合計	554,690	586,606
負債合計	17,121,740	20,630,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,851,358	8,640,866
自己株式	△306,140	△306,354
株主資本合計	18,827,522	18,616,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,952	128,938
為替換算調整勘定	△660,571	△779,789
その他の包括利益累計額合計	△521,619	△650,850
純資産合計	18,305,903	17,965,966
負債純資産合計	35,427,644	38,596,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,035,320	47,439,129
その他の売上高	929,206	767,261
売上高合計	41,964,527	48,206,391
売上原価		
完成工事原価	※2 36,648,709	※2 43,207,918
その他の売上原価	709,504	575,806
売上原価合計	37,358,213	43,783,724
売上総利益	4,606,313	4,422,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219,671	264,267
従業員給与手当	1,546,402	1,729,961
賞与引当金繰入額	87,864	84,771
退職給付費用	125,656	97,156
法定福利費	237,101	253,786
事務用品費	102,825	114,021
旅費及び交通費	161,124	218,033
貸倒引当金繰入額	55,532	—
交際費	59,133	59,616
地代家賃	253,782	221,952
租税公課	79,406	95,994
研究開発費	109,214	91,767
その他	601,781	670,048
販売費及び一般管理費合計	※1 3,639,497	※1 3,901,377
営業利益	966,816	521,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,178	69,525
受取保険金	64,737	129,870
投資有価証券売却益	190	2
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金戻入額	—	45,507
その他	30,838	40,081
営業外収益合計	179,026	303,069
営業外費用		
支払利息	8,866	10,599
投資事業組合運用損	4,185	5,909
為替差損	17,358	70,077
その他	7,697	3,883
営業外費用合計	38,108	90,469
経常利益	1,107,734	733,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,195
退職給付制度改定益	149,355	—
特別利益合計	149,355	3,195
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 934
固定資産除却損	9,987	—
減損損失	—	※5 2,622
投資有価証券評価損	327	—
会員権評価損	2,260	—
貸倒引当金繰入額	248,343	—
原状復旧工事費用	32,496	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	—
特別損失合計	300,328	3,557
税金等調整前当期純利益	956,762	733,527
法人税、住民税及び事業税	220,043	470,949
法人税等調整額	236,138	129,815
法人税等合計	456,181	600,764
少数株主損益調整前当期純利益	500,580	132,763
少数株主利益	—	—
当期純利益	500,580	132,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	500,580	132,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,468	△10,013
為替換算調整勘定	△267,127	△119,217
その他の包括利益合計	△305,596	* △129,231
包括利益	194,984	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,984	3,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
当期首残高	8,550,176	8,851,358
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	—	△143,945
当期変動額合計	301,181	△210,491
当期末残高	8,851,358	8,640,866
自己株式		
当期首残高	△304,190	△306,140
当期変動額		
自己株式の取得	△1,950	△213
当期変動額合計	△1,950	△213
当期末残高	△306,140	△306,354
株主資本合計		
当期首残高	18,528,291	18,827,522
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	—	△143,945
自己株式の取得	△1,950	△213
当期変動額合計	299,231	△210,705
当期末残高	18,827,522	18,616,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177,421	138,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,468	△10,013
当期変動額合計	△38,468	△10,013
当期末残高	138,952	128,938
為替換算調整勘定		
当期首残高	△393,443	△660,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,127	△119,217
当期変動額合計	△267,127	△119,217
当期末残高	△660,571	△779,789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△216,022	△521,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,596	△129,231
当期変動額合計	△305,596	△129,231
当期末残高	△521,619	△650,850
純資産合計		
当期首残高	18,312,268	18,305,903
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	500,580	132,763
連結範囲の変動	—	△143,945
自己株式の取得	△1,950	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,596	△129,231
当期変動額合計	△6,364	△339,936
当期末残高	18,305,903	17,965,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956,762	733,527
減価償却費	159,283	155,849
負ののれん償却額	△18,081	△18,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	719,931	△68,725
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,850	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,316	5,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,153,735	26,738
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	658	△18,901
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	104,275	△79,789
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△11,084	24,002
受取利息及び受取配当金	△65,178	△69,525
受取保険金	△64,737	△129,870
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,185	5,909
支払利息	8,866	10,599
為替差損益 (△は益)	36,664	16,312
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	—
会員権評価損	2,260	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,260
有形固定資産除却損	9,987	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	△2
退職給付制度改定益	△149,355	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	—
売上債権の増減額 (△は増加)	416,223	△3,866,295
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△628,625	△129,327
立替金の増減額 (△は増加)	387,071	△314,614
未収消費税等の増減額 (△は増加)	36,897	△339,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,101,195	2,217,181
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	29,076	916,562
預り金の増減額 (△は減少)	75,149	65,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	208,740	△211,529
その他	△495,526	△50,443
小計	1,653,420	△1,120,484
利息及び配当金の受取額	63,743	68,273
保険金の受取額	89,218	116,077
利息の支払額	△8,866	△10,599
法人税等の支払額	△409,996	△37,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,520	△984,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283,000	△410,405
定期預金の払戻による収入	1,433,000	433,000
有価証券の取得による支出	△200,000	△529,300
有価証券の売却及び償還による収入	230,284	500,000
有形固定資産の取得による支出	△68,030	△189,903
有形固定資産の売却による収入	6,345	17,806
投資有価証券の取得による支出	△733,400	△343,528
投資有価証券の売却による収入	312,881	222,137
貸付けによる支出	△282,700	△5,000
貸付金の回収による収入	4,680	28,697
会員権の売却による収入	9,400	4,015
保険積立金の解約による収入	—	226,463
その他	48,732	99,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,194	53,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,110,000	2,473,554
短期借入金の返済による支出	△3,110,000	△2,417,631
長期借入れによる収入	465	—
長期借入金の返済による支出	△232	△197
リース債務の返済による支出	△22,159	△24,612
自己株式の取得による支出	△1,950	△213
配当金の支払額	△199,748	△199,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,625	△168,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150,780	△36,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,491,309	△1,135,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,349,626	10,840,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,276
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,840,935	* 9,748,350

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>前期7社、当期9社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたONCHO PHILIPPINES, INC. 及びTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したことにより当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見られる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>35,148,863千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>32,577,219</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p>	完成工事高	35,148,863千円	完成工事原価	32,577,219
完成工事高	35,148,863千円				
完成工事原価	32,577,219				
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p>				
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>				
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	211,899千円	160,906千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	494,501千円	480,139千円
土地	317,186	317,186
車両運搬具	—	23,322
計	811,688	820,647

対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事未払金等	140,100千円	345,302千円
短期借入金	180,000	203,322
計	320,100	548,624

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,832千円	9,928千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158,115千円	60,379千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	279,707千円
支払手形	—千円	1,444,247千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
109,214千円	91,767千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
104,275千円	△79,864千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,195千円
－千円	

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員権	934千円
－千円	

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋	設備工事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△14,512千円
組替調整額	△2
税効果調整前	△14,514
税効果額	4,500
その他有価証券評価差額金	△10,013
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△119,217
その他の包括利益合計	△129,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,071,709	5,962	—	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	—	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,077,671	649	—	1,078,320
合計	1,077,671	649	—	1,078,320

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	10,719,117千円	9,953,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△378,000	△205,405
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資	499,818	—
現金及び現金同等物	10,840,935	9,748,350

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ(株)が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ(株)においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,358,101	3,610,838	1,995,587	41,964,527	—	41,964,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,000	—	—	10,000	—	10,000
計	36,368,101	3,610,838	1,995,587	41,974,527	—	41,974,527
セグメント利益又は損失(△)	944,412	14,993	9,080	968,487	△1,015	967,471
セグメント資産	32,469,331	2,336,270	740,009	35,545,612	10,074	35,555,687
セグメント負債	16,176,506	650,601	331,225	17,158,333	1,042	17,159,376
その他の項目						
減価償却費	109,412	49,747	123	159,283	—	159,283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,452	31,785	105	66,343	—	66,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,657,582	3,542,368	4,304,369	399,087	302,983	48,206,391	—	48,206,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	—	—	3,800	—	8,200	—	8,200
計	39,661,982	3,542,368	4,304,369	402,887	302,983	48,214,591	—	48,214,591
セグメント利益又は損失 (△)	779,106	△103,537	166,636	△126,779	△204,965	510,461	△986	509,475
セグメント資産	35,837,483	2,224,613	1,131,920	177,194	256,173	39,627,386	10,924	39,638,311
セグメント負債	19,194,434	825,266	694,976	230,341	614,476	21,559,494	3,259	21,562,754
その他の項目								
減価償却費	108,591	43,664	40	2,881	670	155,849	—	155,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,959	155,576	—	11,366	30	221,933	—	221,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,974,527	48,214,591
「その他」の区分の売上高	—	△8,200
セグメント間取引消去	△10,000	—
連結財務諸表の売上高	41,964,527	48,206,391

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	968,487	510,461
「その他」の区分の利益	△1,015	△986
セグメント間取引消去	△655	11,813
連結財務諸表の営業利益	966,816	521,289

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,545,612	39,627,386
「その他」の区分の資産	10,074	10,924
セグメント間取引消去	△128,042	△1,041,881
連結財務諸表の資産合計	35,427,644	38,596,429

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,158,333	21,559,494
「その他」の区分の負債	1,042	3,259
セグメント間取引消去	△37,636	△932,290
連結財務諸表の負債合計	17,121,740	20,630,463

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,283	155,849	—	—	—	—	159,283	155,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,343	221,933	—	—	—	—	66,343	221,933

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
36,128,795	3,610,838	2,136,635	88,257	41,964,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
3,140,869	397,101	114	—	3,538,086

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
38,844,357	3,542,368	4,921,246	403,087	495,330	—	48,206,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,072,922	490,740	70	8,606	1,247	—	3,573,587

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,622	—	—	—	—	—	—	2,622

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	18,081
当期末残高	—	72,325	—	—	—	72,325

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	54,244	—	—	—	—	—	54,244

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.70円	1,352.18円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	9.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	500,580	132,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	500,580	132,763
期中平均株式数(千株)	13,290	13,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,080,382	8,976,570
受取手形	2,223,116	※4 3,554,950
完成工事未収入金	11,330,684	13,833,967
有価証券	499,818	64,105
未成工事支出金	※3 830,475	※3 828,076
原材料	217,295	—
短期貸付金	200,210	178,274
前払費用	27,664	23,875
未収消費税等	—	285,413
繰延税金資産	386,300	335,449
未収入金	※2 215,878	※2 431,521
立替金	331,621	646,247
その他	20,685	13,714
貸倒引当金	△157,022	△174,889
流動資産合計	26,207,111	28,997,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,080,114	※1 3,094,504
減価償却累計額	△1,831,328	△1,894,767
建物(純額)	1,248,786	1,199,736
構築物	84,627	84,627
減価償却累計額	△78,120	△79,218
構築物(純額)	6,507	5,408
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	△19,775	△20,954
機械及び装置(純額)	5,724	4,545
車両運搬具	104,774	100,402
減価償却累計額	△87,657	△87,916
車両運搬具(純額)	17,117	12,486
工具器具・備品	86,129	79,427
減価償却累計額	△77,725	△71,839
工具器具・備品(純額)	8,404	7,587
土地	※1 1,823,380	※1 1,808,943
リース資産	53,268	72,978
減価償却累計額	△24,047	△37,347
リース資産(純額)	29,220	35,630
有形固定資産合計	3,139,140	3,074,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	5,519	4,981
リース資産	17,751	16,258
その他	200	170
無形固定資産合計	40,954	38,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 973,684	※1 1,054,218
関係会社株式	2,920,179	3,064,929
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	13,337	10,262
関係会社長期貸付金	※2 268,925	※2 752,220
差入保証金	195,484	130,583
会員権	364,742	357,663
保険積立金	486,527	225,924
破産更生債権等	783,855	769,593
長期前払費用	5,200	2,806
繰延税金資産	392,171	341,472
長期預金	80,000	230,000
その他	21,700	19,229
貸倒引当金	△1,022,445	△1,375,244
投資その他の資産合計	5,485,617	5,585,914
固定資産合計	8,665,712	8,699,147
資産合計	34,872,824	37,696,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,349,947	※4 7,866,231
工事未払金	6,112,289	6,534,521
短期借入金	※1 360,000	※1 360,000
リース債務	19,447	23,627
未払金	208,746	149,416
未払費用	161,367	166,684
未払法人税等	34,366	437,791
未払消費税等	207,931	—
未成工事受入金	1,076,127	1,821,035
前受金	8,801	8,819
預り金	160,559	199,416
賞与引当金	271,838	277,546
完成工事補償引当金	36,123	17,230
工事損失引当金	※3 467,929	※3 370,221
その他	21,557	24,066
流動負債合計	15,497,033	18,256,607
固定負債		
リース債務	29,210	30,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	382,209	407,698
預り保証金	39,284	39,471
その他	1,078	611
固定負債合計	451,782	477,975
負債合計	15,948,815	18,734,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,908,313	1,967,355
利益剰余金合計	8,797,422	8,856,464
自己株式	△306,140	△306,354
株主資本合計	18,773,587	18,832,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,421	129,428
評価・換算差額等合計	150,421	129,428
純資産合計	18,924,008	18,961,843
負債純資産合計	34,872,824	37,696,427

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,434,709	38,929,661
その他の売上高	185,410	182,973
売上高合計	35,620,120	39,112,634
売上原価		
完成工事原価	※3 31,691,620	※3 35,315,828
その他の売上原価	69,667	67,239
売上原価合計	31,761,288	35,383,068
売上総利益	3,858,831	3,729,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,508	247,701
従業員給与手当	1,109,748	1,188,703
賞与引当金繰入額	83,708	80,464
退職給付費用	120,468	90,584
法定福利費	212,242	227,832
福利厚生費	35,263	46,067
修繕維持費	6,807	6,413
事務用品費	89,393	89,564
旅費及び交通費	146,890	170,198
通信費	46,913	51,224
水道光熱費	22,557	18,035
研究開発費	109,214	91,767
広告宣伝費	21,075	22,036
貸倒引当金繰入額	36,903	—
交際費	55,698	54,595
地代家賃	192,507	142,278
減価償却費	53,632	56,527
車両費	21,773	21,724
租税公課	78,716	88,775
保険料	44,508	43,342
雑費	260,243	242,893
販売費及び一般管理費合計	※1 2,946,775	※1 2,980,733
営業利益	912,056	748,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,473	20,432
受取配当金	※2 132,713	※2 237,030
投資有価証券売却益	190	2
受取保険金	64,737	129,870
貸倒引当金戻入額	—	47,436
雑収入	26,837	36,419
営業外収益合計	243,952	471,192
営業外費用		
支払利息	8,866	7,802
投資事業組合運用損	4,185	5,909
為替差損	38,704	1,564
雑支出	8,069	3,728
営業外費用合計	59,826	19,005
経常利益	1,096,182	1,201,020
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 3,195
退職給付制度改定益	153,092	—
特別利益合計	153,092	3,195
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 934
固定資産除却損	9,987	—
減損損失	—	※6 2,622
投資有価証券評価損	327	—
会員権評価損	2,260	—
貸倒引当金繰入額	248,343	422,410
原状復旧工事費用	32,496	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,914	—
特別損失合計	300,328	425,967
税引前当期純利益	948,947	778,248
法人税、住民税及び事業税	212,384	413,846
法人税等調整額	247,361	106,050
法人税等合計	459,746	519,896
当期純利益	489,201	258,351

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	8,334,468	26.3	10,603,089	30.0
外注費	18,986,103	59.9	20,594,382	58.3
経費	4,371,049	13.8	4,118,356	11.7
(うち人件費)	(3,140,003)	(9.9)	(2,976,785)	(8.4)
当期完成工事原価	31,691,620	100.0	35,315,828	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の売上原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	69,667	100.0	67,239	100.0
当期その他の売上原価	69,677	100.0	67,239	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
当期首残高	694	694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	694	694
資本剰余金合計		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618,511	1,908,313
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	489,201	258,351
当期変動額合計	289,802	59,042
当期末残高	1,908,313	1,967,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,507,620	8,797,422
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	489,201	258,351
当期変動額合計	289,802	59,042
当期末残高	8,797,422	8,856,464
自己株式		
当期首残高	△304,190	△306,140
当期変動額		
自己株式の取得	△1,950	△213
当期変動額合計	△1,950	△213
当期末残高	△306,140	△306,354
株主資本合計		
当期首残高	18,485,735	18,773,587
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	489,201	258,351
自己株式の取得	△1,950	△213
当期変動額合計	287,851	58,828
当期末残高	18,773,587	18,832,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175,958	150,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,537	△20,992
当期変動額合計	△25,537	△20,992
当期末残高	150,421	129,428
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175,958	150,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,537	△20,992
当期変動額合計	△25,537	△20,992
当期末残高	150,421	129,428
純資産合計		
当期首残高	18,661,693	18,924,008
当期変動額		
剰余金の配当	△199,398	△199,309
当期純利益	489,201	258,351
自己株式の取得	△1,950	△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,537	△20,992
当期変動額合計	262,314	37,835
当期末残高	18,924,008	18,961,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>				
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1220 1045 1288"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>26,600,054千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>24,594,734</td> </tr> </table>	完成工事高	26,600,054千円	完成工事原価	24,594,734
完成工事高	26,600,054千円				
完成工事原価	24,594,734				
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた236,564千円は、「未収入金」215,878千円、「その他」20,685千円として組み替えております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	479,834千円	466,479千円
土地	189,922	189,922
計	669,756	656,402

対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,832千円	9,928千円

また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	14,667千円	13,659千円
土地	127,263	127,263
計	141,931	140,923

対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	140,100千円	345,302千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	173,069千円	414,028千円
関係会社長期貸付金	268,925	752,220

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	158,115千円	60,379千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	277,934千円
支払手形	一千円	1,444,247千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	109,214千円	91,767千円

※2 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	113,970千円	215,633千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	102,637千円	△97,708千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一千円	3,195千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会員権	一千円	934千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,071,709	5,962	—	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	—	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,077,671	649	—	1,078,320
合計	1,077,671	649	—	1,078,320

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424.22円	1,427.13円
1株当たり当期純利益金額	36.81円	19.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	489,201	258,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,201	258,351
期中平均株式数(千株)	13,290	13,287

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の事項

新任取締役候補

取締役東海事業本部長兼名古屋支店長 佐藤正夫 (現 上席執行役員東海事業本部長兼名古屋支店長)

③ 就任予定日

平成24年6月28日

以上